

文部科学記者会、科学記者会、  
名古屋教育医療記者会と同時発表

公立大学法人 名古屋市立大学

## 子どもに適切な食事を与えているかどうかは 母親のパートナーの暴力に対する態度と関連

BMC Women's Health (公開日時 2023年2月13日)

### 研究成果の概要

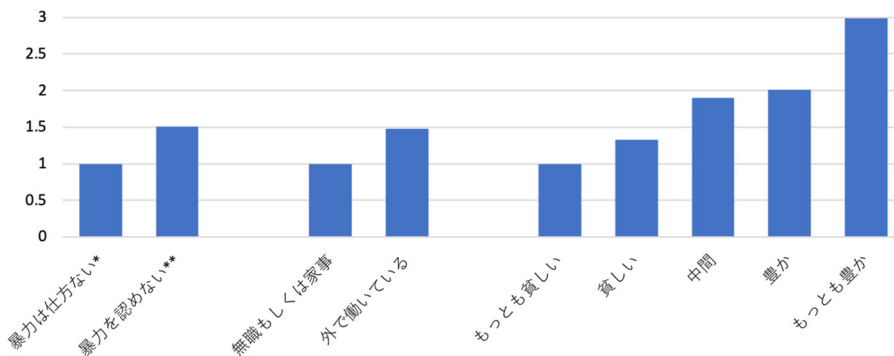
#### 【背景】

Demographic and Health Survey (DHS) は、世界中で各国政府と調査機関が協働で実施している調査です。集計が報告された後はデータが公開され、研究者などによるさまざまな二次分析が行われています。今回の研究では、2016年東ティモール版 DHS のデータセットを入手し、子どもデータセット 7,221 人分から 6-23 ヶ月の子どもとその母親 1,854 組を抽出して「子どもの適切な食事」と母親の「パートナーの暴力に対する態度」の関係を分析しました。東南アジアの東ティモールでは、周辺国に比べて子どもの低栄養率が高く、公衆衛生上の課題となっています。

#### 【研究の成果】

「適切な食事」は調査前日に子どもに与えた食べものについての回答から、食品群の数と月齢に応じた食事回数で WHO ガイドラインに基づいて判定しました。食品群の数、食事回数ともに適切だったのは 15% でした。「パートナーの暴力」については、東ティモール版 DHS では 5 つの状況設定がなされています。その 5 つともに「女性に暴力をふるうことは仕方ないとは思わない」、つまりパートナーがいかなる状況でも暴力をふるうことをよしとしない母親は 17.5% でした。そのような母親は、1 つ以上の状況で暴力を否定しなかった母親に比べて、適切な食事を与えている率（オッズ）が統計的に有意に大きくなっていました（調整オッズ比<sup>※1</sup>1.5）。他に、母親が外で働いているかどうかと世帯の豊かさ指標<sup>※2</sup> も子どもの適切な食事との関連を認めました。

「子どもの適切な食事」の調整オッズ比



いずれも左を基準の群とした。

\* 1 つ以上の状況でパートナーが暴力をふるうのは仕方ない・わからないと回答

\*\*5 つの状況すべてでパートナーが暴力をふるうことは仕方ないとは思わないと回答

同時に調べた、母親の年齢、学歴、テレビの視聴頻度、妊婦健診回数、都市部か農村部かなどは統計的な関連を認めませんでした。

### 【研究のポイント】

代表サンプリングで実施した公的調査による十分な数のデータの分析です。

これまで報告されている各国からの DHS を使った二次分析では、母親がパートナーからの暴力を経験したことがあるかどうかと育児方法や子どもの栄養状態との間の関連は報告されていますが、パートナーの暴力に対する態度と育児方法との関連を分析した研究はあまりありません。

名古屋市立大学の交流協定校との研究です。修士論文をもとにした論文で、筆頭筆者は交流協定校とのプログラムで東ティモールでの海外実習に参加しています。

### 【研究の意義と今後の展開や社会的意義など】

暴力に対する否定的な態度、外で働いていること、世帯の豊かさは、すべて女性のエンパワメントに関連しています。開発途上国でしばしば目標となる妊婦健診受診回数ではなく、エンパワメントに関連する要因の方が、年齢や学歴などの影響を取り除いても「適切な食事」という育児で重要な項目と関連していたことは着目すべきだと考えます。妊婦健診を充実させることなどは育児や子どもの栄養にとってももちろん重要ですが、母親が自信を持って生きること、ひいてはそのような社会が子どもを育むのだという示唆が得られたと言えるでしょう。

### 【用語解説】

- ※1 **調整オッズ比**：他の要因の影響を取り除いた上で、基準となる群に対して他の群で、ある事象（今回は「子どもの適切な食事」）の率（オッズ）が何倍あるかを比べたもの
- ※2 **世帯の豊かさ指標**：DHS で使われる、世帯の所有物をスコア化して「もっとも貧しい」～「もっとも豊か」の5群に分けた指標

### 【研究助成】

名古屋市立大学特別研究奨励費 2144003 および 2250015

名古屋市立大学大学院看護学研究科国際化推進奨励費 21-1

### 【論文タイトル】

Associations between infant and young child feeding (IYCF) practice and attitudes toward intimate partner violence (IPV) in Timor-Leste

### 【著者】

Kyoko Sasaki<sup>1</sup>, Mika Watanabe<sup>1</sup>, Leonard Ximenes<sup>2</sup>, Cipriano Pacheco<sup>2</sup>, Michiyo Higuchi<sup>1</sup>

所属

1 Nagoya City University Graduate School of Nursing, Japan

2 Faculty of Public Health, Universidade da Paz, Timor-Leste

### 【掲載学術誌】

学術誌名：BMC Women's Health

DOI 番号：doi.org/10.1186/s12905-023-02206-5

【研究に関する問い合わせ】

名古屋市立大学 大学院看護学研究科 教授 樋口倫代  
住所 名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1  
TEL : 052-853-8032 FAX : 052-852-4641  
E-mail : michiyoh@med.nagoya-cu.ac.jp

【報道に関する問い合わせ】

名古屋市立大学 総務部広報室広報係  
住所 名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1  
TEL : 052-853-8328 FAX : 052-853-0551  
E-mail : ncu\_public@sec.nagoya-cu.ac.jp